

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 庄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 沼田 茂義

TEL 03-3832-0131

四半期報告書提出予定日 平成23年5月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成22年12月21日～平成23年3月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	3,516	△0.9	21	197.4	22	41.6	△1	—
22年12月期第1四半期	3,548	△5.3	7	—	15	△44.2	17	207.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△0.37	—
22年12月期第1四半期	3.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	11,227	5,247	46.7	1,028.31
22年12月期	10,717	5,291	49.4	1,037.06

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 5,247百万円 22年12月期 5,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	6.00	—	8.00	14.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,453	0.2	120	△21.8	140	△25.6	63	△46.4	12.35
通期	16,400	△1.2	410	△31.1	450	△26.7	202	△63.6	39.68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 5,120,700株 22年12月期 5,120,700株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 18,037株 22年12月期 18,037株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 5,102,663株 22年12月期1Q 5,103,061株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の高い経済成長の影響により企業収益の一部持ち直しが見られたものの、円高・株安やデフレの影響など景気を下押しするリスクが存在しており、雇用情勢の悪化、所得の伸び悩み等の低迷要素が解消されず、経済環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当社は前年同期を上回る売上高を確保することができませんでしたが、円高要因による売上原価の圧縮により売上総利益が向上し、営業利益を大幅に伸ばすことができました。

経常利益につきましては、為替差損の影響がありましたが、前年を上回ることができました。

しかしながら、四半期純損益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などにより損失となりました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は35億16百万円（前年同期比0.9%減）、売上総利益は8億64百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は21百万円（前年同期比197.4%増）、経常利益は22百万円（前年同期比41.6%増）となりましたが、四半期純損失は1百万円（前年同期は17百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社の売上高は、季節的変動により、1月、2月が端境期に当たるため、第1四半期の売上高及び利益が他の四半期に比べ低くなる傾向があります。

また、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、建物の一部に損傷等の被害を受けましたが、財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ5億45百万円増加し、83億72百万円となりました。これは、主に現金及び預金が6億22百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億49百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、28億54百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ5億10百万円増加し、112億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ5億85百万円増加し、54億9百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加が4億26百万円、短期借入金金の増加が1億50百万円あったこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ30百万円減少し、5億71百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ5億55百万円増加し、59億80百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ44百万円減少し、52億47百万円となりました。これは、主に利益剰余金が42百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）残高は、前事業年度末に比べ6億19百万円増加し、13億84百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、5億67百万円（前年同期は20百万円の増加）となりました。これは、主に売上債権の減少額1億54百万円、仕入債務の増加額4億28百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、12百万円（前年同期は10百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が82百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出5百万円、定期預金の預入による支出85百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の増加は、86百万円（前年同期は1億53百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出23百万円、配当金の支払額39百万円等の減少要因があった一方で、短期借入金の増加が1億50百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、このたびの東北地方太平洋沖地震の影響は軽微でありますので、平成23年2月4日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は277千円減少し、税引前四半期純利益は9,656千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,533	854,544
受取手形及び売掛金	5,116,323	5,265,817
商品	1,618,263	1,570,217
その他	171,989	148,236
貸倒引当金	△11,469	△11,970
流動資産合計	8,372,640	7,826,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	451,282	455,104
土地	1,328,105	1,328,105
その他(純額)	51,192	54,686
有形固定資産合計	1,830,580	1,837,897
無形固定資産		
無形固定資産	67,201	70,995
投資その他の資産		
投資有価証券	575,977	583,567
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産(純額)	159,634	160,131
その他	227,920	243,516
貸倒引当金	△14,743	△14,262
投資その他の資産合計	957,157	981,321
固定資産合計	2,854,939	2,890,214
資産合計	11,227,580	10,717,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,171,121	2,744,357
短期借入金	1,300,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	95,160	95,160
未払法人税等	30,824	11,151
賞与引当金	105,500	52,750
その他	706,735	770,041
流動負債合計	5,409,341	4,823,459
固定負債		
長期借入金	112,290	136,080
退職給付引当金	270,344	274,280
役員退職慰労引当金	71,577	70,281
資産除去債務	3,522	—
その他	113,370	121,179
固定負債合計	571,104	601,821
負債合計	5,980,445	5,425,280

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,407,814	3,450,514
自己株式	△9,697	△9,697
株主資本合計	5,198,277	5,240,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,302	50,666
繰延ヘッジ損益	4,554	137
評価・換算差額等合計	48,857	50,803
純資産合計	5,247,134	5,291,780
負債純資産合計	11,227,580	10,717,061

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
売上高	3,548,785	3,516,961
売上原価	2,739,806	2,651,988
売上総利益	808,978	864,973
販売費及び一般管理費	801,735	843,434
営業利益	7,243	21,538
営業外収益		
受取利息	177	131
受取配当金	7	36
仕入割引	2,257	1,383
受取賃貸料	8,035	7,537
デリバティブ評価益	13,203	6,360
保険解約返戻金	—	8,266
その他	1,613	1,827
営業外収益合計	25,294	25,543
営業外費用		
支払利息	4,151	2,532
手形売却損	786	606
貸与資産減価償却費	1,807	496
為替差損	9,892	20,935
営業外費用合計	16,638	24,570
経常利益	15,899	22,512
特別利益		
固定資産売却益	19,601	9
投資有価証券売却益	50	345
貸倒引当金戻入額	1,320	20
特別利益合計	20,971	375
特別損失		
固定資産除却損	79	1,659
投資有価証券評価損	—	3,978
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,379
特別損失合計	79	15,017
税引前四半期純利益	36,791	7,869
法人税、住民税及び事業税	32,646	25,752
法人税等調整額	△13,499	△16,005
法人税等合計	19,146	9,747
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,644	△1,878

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	36,791	7,869
減価償却費	18,601	15,287
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,320	△20
受取利息及び受取配当金	△185	△167
仕入割引	△2,257	△1,383
支払利息	4,151	2,532
固定資産売却損益 (△は益)	△19,601	△9
固定資産除却損	79	1,659
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△345
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,533	52,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,523	△3,936
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,250	1,296
売上債権の増減額 (△は増加)	663,130	154,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,936	△48,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△655,365	428,147
その他	△13,061	△48,477
小計	172,109	575,105
利息及び配当金の受取額	283	177
利息の支払額	△3,838	△2,524
法人税等の支払額	△147,792	△5,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,762	567,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,000	△85,000
定期預金の払戻による収入	70,000	82,000
有形固定資産の取得による支出	△1,400	△5,085
有形固定資産の売却による収入	27,294	17
無形固定資産の取得による支出	△10,124	△780
その他	△1,780	△3,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,989	△12,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△23,790	△23,790
配当金の支払額	△29,593	△39,592
その他	—	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,383	86,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,892	△20,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,524	619,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,647,113	764,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,515,588	1,384,533

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。